

【ブラジルの大統領選挙 ～決選投票は 10 月末日に持ち越し～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。ブラジルで 3 日に行われた大統領選挙の結果などに基つき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 3 日のブラジル大統領選挙では過半数を上回る候補者がおらず、31 日に決選投票となりました。
- 野党候補のセラ氏も現在の経済政策を継続しようですが、現大統領の後継者ルセフ氏が優勢です。
- 大規模なインフラ投資計画などは続行が見込まれ、ブラジル経済は今後も高成長が続きます。

1. 事前調査では与党労働党のルセフ氏が優勢

ブラジルでは、8 年間大統領を務めたルラ現大統領が 2010 年末で任期満了となるため、3 日に次期大統領を決める選挙が行われました。

事前の世論調査では、与党労働党のルセフ氏が、対立候補の社会民主党のセラ前サンパウロ州知事を抑え、優勢が伝えられていました。

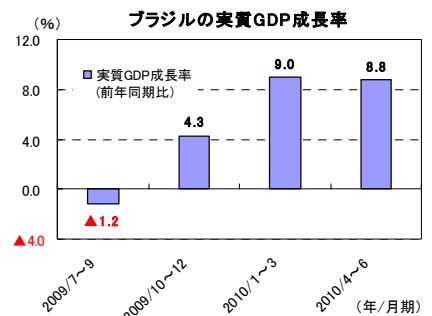
2. 決選投票は 10 月末日に持ち越し

3 日の大統領選挙では、優勢を伝えられていたルセフ氏の得票率は過半数に至らず、2 位のセラ氏と 10 月 31 日に改めて決選投票を行うことが決まりました。開票率 94～98%時点のルセフ氏の得票率は 40%台半ばと見られ、30%台前半と見られるセラ氏に大差をつけており、決選投票でもルセフ氏が優勢となりそうです。

ルセフ氏は、ルラ現大統領政権下で官房長官、エネルギー相などを務め、公共住宅など投資計画の取りまとめを行いました。ルラ現大統領も後継者として指名しており、インフラ整備や国民所得の引き上げを進めた現大統領の政策を引き継ぐ方針です。同氏が当選すると同国初の女性大統領となります。対立候補のセラ氏も、高水準の経済成長を実現したルラ現大統領の政策を変える可能性は低く、大きな経済政策の変更はないと見られています。

3. 今後の見通し

ブラジルの 4-6 月期実質 GDP 成長率は、所得増加による消費拡大などで前年同期比 8.8%の高成長となり、8 月の失業率も 6.7%と統計開始来の低水準となりました。また 8 月の物価上昇率は前年同期比 4.49%と、ブラジル中央銀行の目標水準 4.5%を下回るなど、利上げで物価を安定させつつ、所得増加による消費や投資拡大で高成長が続いています。今後も、2014 年のサッカーワールドカップや 2016 年のオリンピックに向け、リオデジャネイロやサンパウロを結ぶ高速鉄道など大規模なインフラ投資計画は続行が見込まれる等、ブラジル経済は高成長が続きます。



(出所) ブラジル地理統計院 (IBGE)
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 09 月 08 日【デیلیー No.664】ブラジルの GDP 成長率(4-6 月期)

2010 年 10 月 04 日【ウィークリー No. 122】先週のマーケットの振り返り(9/27~10/1)

2010 年 10 月 01 日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9 月)

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社